

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(通貨)/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2004年10月29日から2009年10月28日までです。
運用方針	選択権付き為替予約取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが円から見た米国ドルの日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引を利用します。
主な投資制限	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

償還金のお知らせ

1口当たり 償還金	9,261.67円
--------------	-----------

◇償還金のお支払いは償還日から起算して5営業日までに開始いたします。

(個人の受益者に対する課税)

※償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分は10%(所得税7%、地方税3%)の源泉徴収になります。

野村ブル・ベア セレクトⅢ (円安ドル高トレンドⅢ)

第5期(2009年10月28日償還)

償還運用報告書

受益者のみなさまへ

野村ブル・ベア セレクトⅢ(円安ドル高トレンドⅢ)は、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日以降、償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧いただきましたことに対し厚くお礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時(平日営業日は午前9時～正午)



<http://www.nomura-am.co.jp/>



<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			純 資 産
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	
(設 定 日) 2004年10月29日	円 10,000	円 —	% —	百万円 100
1 期(2005年10月28日)	12,316	0	23.2	1,758
2 期(2006年10月30日)	13,804	0	12.1	767
3 期(2007年10月29日)	14,159	0	2.6	1,143
4 期(2008年10月28日)	10,225	0	△27.8	485
5 期(2009年10月28日) (償 還 時)	9,261.67 (償還価額)		△ 9.4	175

*当ファンドは、日々の基準価額の値動きが円から見た米国ドルの日々の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

◎当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	
		騰 落 率
(期 首) 2008年10月28日	円 10,225	% —
10月末	10,773	5.4
11月末	10,187	△ 0.4
12月末	9,200	△10.0
2009年1月末	8,963	△12.3
2月末	10,673	4.4
3月末	10,724	4.9
4月末	10,578	3.5
5月末	10,394	1.7
6月末	10,225	0.0
7月末	10,092	△ 1.3
8月末	9,553	△ 6.6
9月末	8,904	△12.9
(償還時) 2009年10月28日	(償還価額) 9,261.67	△ 9.4

*騰落率は期首比です。

《基準価額の値動きについての留意点》

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、円から見た対象通貨の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。

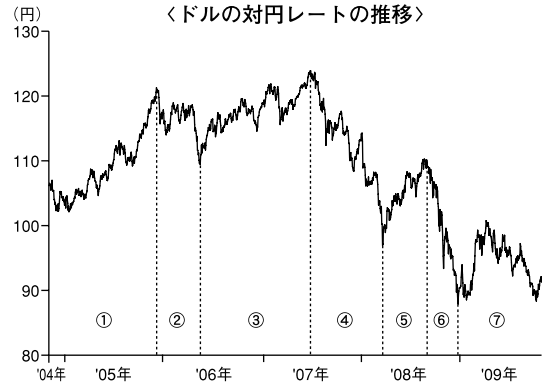
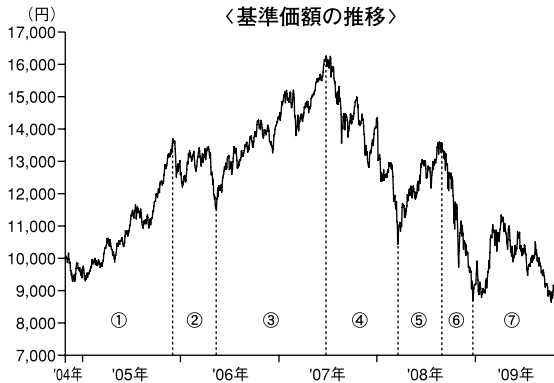
従って、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては、「概ね2倍程度」とはなりません。

詳しくは、目論見書の説明をご覧ください。

◎運用経過

1. 基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円から償還時9,261円67銭となりました。



設定時	設定来高値	設定来安値	償還時
'04.10.29	'07.6.25	'09.10.8	'09.10.28
10,000円	16,253円	8,647円	9,261円67銭

* 設定時から'06年12月22日までは、日本銀行公表東京インターバンク気配値(15:00)を基に作成。

* '06年12月22日以降、日本銀行が東京インターバンク気配値の公表を止めたため、'06年12月23日～償還時までは、ブルームバーグが発表する15:00近辺の為替レートを基に作成。

○主な変動要因

①の局面 (設定時～'05年12月上旬)

- (上昇) 人民元改革のペースが緩やかなものにとどまるとの観測が強まったことなどを背景に円安・ドル高が進行したこと
- (下落) 米国の財政・経常収支の赤字拡大に対する懸念が台頭したこと、人民元の切り上げが実施されたことなどを背景に円高・ドル安となったこと
- (上昇) 米国の利上げ継続により日米短期金利差が拡大したことなどを背景に円安・ドル高が進行したこと

②の局面 ('05年12月中旬～'06年5月中旬)

- (下落) 米国の経常赤字拡大に対する懸念が高まったことに加えて、米国の利上げ打ち止め観測、日本の量的緩和政策の解除観測が台頭したことなどを背景にドルが下落したこと
- (上昇) 日銀による低金利政策が維持されたこと、米国の堅調な景気動向やインフレ懸念からFOMC(米連邦公開市場委員会)による利上げ継続が示唆されたことなどを受けて、日米短期金利差が拡大したことを背景にドルが上昇したこと
- (下落) G7(7ヵ国財務相・中央銀行総裁会議)で中国に対して為替制度の柔軟性を求める声明が採択されたことでアジア通貨高となったことを受けて円が上昇したこと

③の局面（'06年5月下旬～'07年6月下旬）

(上昇) 堅調な米国景気を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ継続観測が強まる一方、日銀がゼロ金利解除後の追加利上げに慎重な姿勢を示したことで、高水準の日米短期金利差を背景にドルが上昇したこと

(下落) 中国株の急落をきっかけとした世界同時株安を受けて、円キャリートレード(低金利の資金を調達して高い利回りが期待できる市場に投資すること)の解消の動きが活発化したことや米国景気への悪影響が懸念されたことで、円高・ドル安となったこと

(上昇) 世界的な好景気が続く中で、日米ともに現状の政策金利を維持するとの期待感を受けて、日米短期金利差が維持されたことを背景に、円安・ドル高となったこと

④の局面（'07年7月上旬～'08年3月中旬）

(下落) 米国のサブプライム・ローン(低所得者向け住宅ローン)問題に端を発した世界的な金融市場の混乱(株価の急落、信用不安の台頭)を受けて、円キャリートレードの解消の動きが活発化したことや米国景気への悪影響が懸念されたことで、ドルが下落したこと

⑤の局面（'08年3月下旬～'08年8月下旬）

(上昇) 米FOMCにおいて政策金利の引き下げが継続的に行われたこと等を受けて金融不安が後退し、株価が反発したことを背景に、円安・ドル高となったこと

⑥の局面（'08年9月上旬～'08年12月中旬）

(下落) 米国のサブプライム・ローン問題の影響により、大手金融機関の経営不安や破綻が相次ぎ世界的な金融危機や景気後退懸念が高まったことをを受けて、株価が大幅に下落したことを背景に、円高・ドル安が進行したこと

⑦の局面（'08年12月下旬～償還時）

(上昇) 日本の景気低迷や貿易収支の悪化を背景に円安が進行したこと

(下落) 米国景気の長期低迷や財政赤字の大幅な拡大への懸念が高まったことを背景にドルが下落したこと

2. ポートフォリオ

国内の短期公社債を組み入れると共に、選択権付き為替予約取引を活用し、純資産総額に対する実質的な「円売り・ドル買い」の為替予約額の比率を200%程度に維持してまいりました。なお、2009年10月22日にはファンドの満期償還に対応し、為替予約の残高を全額決済しました。

3. 分配金

- (1)経費控除後の配当等収益が少額であったなどの理由から、第1期～第4期すべてにおいて収益分配は見送らせていただきました。
- (2)留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

長い間ご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

◎ 1口当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬	136円	107円
（投 信 会 社）	(49)	(39)
（販 売 会 社）	(80)	(63)
（受 託 銀 行）	(7)	(5)
(b) 保 管 費 用 等	0	0
合 計	136	107

* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎ 期中の売買及び取引の状況 (自 2008年10月29日 至 2009年10月28日)

(1) 公社債

	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
国 債 証 券	101,545,515	101,925,576

* 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

* 単位未満は切り捨て。

(2) オプションの銘柄別取引状況

銘 柄 別	コ ー ル ・ プ ッ ト 別	買 建				売 建			
		新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通貨オプション取引									
ド	コ ー ル	5,816	5,758	—	14	—	—	—	—
	プ ッ ト	—	—	—	—	5,816	5,747	—	11

* 単位未満は切り捨て。

◎ 利害関係人との取引状況等 (自 2008年10月29日 至 2009年10月28日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
その他オプション取引	11,564	—	0.0	11,574	—	0.0
現先取引(公社債)	101,545	—	0.0	101,925	—	0.0

(2)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	－千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B)／(A)	－%

期中における利害関係人との取引はありません。

◎特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成20年10月15日～平成21年10月28日）に該当した取引は、為替店頭オプション取引が994件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、為替店頭オプションの取引については、通貨の種類、プット又はコールの別、数量その他の当該為替店頭オプション取引の内容に関することについて調査を委託しました。

[組み入れておりました公社債等は、当期中をもって全て売却いたしました。]

◎期首組入資産の明細

(1)国内(邦貨建)公社債

区 分	期 首				
	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	78.1 (78.1)	－ (－)	％ (－)	％ (－)	％ (78.1)
合 計	78.1 (78.1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	78.1 (78.1)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* -印は組み入れなし。

(2)オプションの銘柄別残高

銘 柄 別	コール・ プット別	期 首 評 価 額		
		買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内		百万円	百万円	百万円
通貨オプション取引				
ド ル	コ ー ル プ ッ ト	9	－	－
		－	9	－

* 単位未満は切り捨て。

* -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

(2009年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	234,625	100.0
投資信託財産総額	234,625	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2008年10月28日)、(2009年10月28日)現在

◎損益の状況

前期(自2007年10月30日至2008年10月28日) 当期(自2008年10月29日至2009年10月28日)

項 目	期 首	償 還 時	項 目	前 期		当 期	
				円	円	円	円
(A) 資 産	579,140,850	234,625,584	(A) 配 当 等 収 益	1,824,837		291,500	
コール・ローン等	131,629,783	234,624,845	受 取 利 息	1,824,837		291,500	
公社債(評価額)	379,350,580	—	(B) 先物取引等取引損益	△ 70,542,121		△ 11,811,476	
コール・オプション(買)	9,880,890	—	取 引 益	1,207,797,302		871,610,853	
未 収 入 金	58,277,750	—	取 引 損	△ 1,278,339,423		△ 883,422,329	
未 収 利 息	1,847	739	(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,298,117		△ 5,726,055	
(B) 負 債	93,577,732	59,376,179	(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 78,015,401		△ 17,246,031	
プット・オプション(売)	9,880,890	—	(E) 前期繰越損益金	△ 245,373		△ 7,300	
未 払 金	53,887,161	—	(F) 追加信託差損益金	88,943,892		3,282,736	
未 払 解 約 金	25,783,016	56,942,776	(配当等相当額)	(60,648,759)		(24,326,308)	
未 払 信 託 報 酬	4,018,844	2,428,704	(売買損益相当額)	(28,295,133)		(△ 21,043,572)	
その他未払費用	7,821	4,699	(G) 収 益 分 配 金	0		—	
(C) 純資産総額(A-B)	485,563,118	175,249,405	次期繰越損益金(D+E+F+G)	10,683,118		—	
元 本	474,880,000	189,220,000	償還差損金(D+E+F+G)	—		△ 13,970,595	
次期繰越損益金	10,683,118	—	追加信託差損益金	88,943,892		—	
償 還 差 損 金	—	△ 13,970,595	(配当等相当額)	(60,648,759)		(—)	
(D) 受 益 権 総 口 数	47,488口	18,922口	(売買損益相当額)	(28,295,133)		(—)	
1口当たり基準価額(C/D)	10,225円	—	分 配 準 備 積 立 金	353		—	
1口当たり償還価額(C/D)	—	9,261.67円	繰 越 損 益 金	△ 78,261,127		—	

*損益の状況の中で(B)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額474百万円、期中追加設定元本額5,170百万円、期中一部解約元本額5,455百万円、計算口数当たり純資産額9,261.67円。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日			資産総額	234,625,584円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	59,376,179円
受益権口数	10,000口	18,922口	8,922口	純資産総額	175,249,405円
元本額	100,000,000円	189,220,000円	89,220,000円	受益権口数	18,922口
				1口当たり償還金	9,261.67円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,428,110,000円	1,758,882,631円	12,316円	0円	0%
第2期	556,240,000	767,846,604	13,804	0	0
第3期	807,270,000	1,143,034,620	14,159	0	0
第4期	474,880,000	485,563,118	10,225	0	0